ながさき 県議会だより

がんばくん

3月定例会

らんばちゃん

議会棟が開庁しました

県庁舎移転に伴い、平成30年1月、長崎市尾上町に地上5階建ての議会棟が開庁しました。本会議及び委員会はどなたでも傍聴できますので是非お越しください。

【新しい議場での取組について】

- 難聴の方のために「磁気ループ」対応の補聴器を整備しました。利用を希望される方は議会棟4階の傍聴受付でお申し込み下さい。
- 手話通訳を希望される場合は、議会事務局で配置します。傍聴される会議の5日前(閉庁日を除く)までにお申し込み下さい。
- 乳幼児を同伴して本会議等を傍聴される方のために、ベビーベッドや椅子を備えた「親子傍聴席」(個室)を設置しました。傍聴される会議の5日前(閉庁日を除く)から当日までにお申し込み下さい。(先着順となります。)

常任委員会

◆総務委員会　委員長／大場 博文

【質問】ＪＲ九州がフリーゲージトレインの導入が困難であるとの見解を示しており、フル規格の導入を与党ＰＴや国に強く要望し、県民の気運を高めていくことが重要であると考えるがどうか。

【答弁】対面乗り換え方式での暫定開業が予定されており、同方式の長期化を避けるためにも、一刻も早い整備方針の決定が望まれる。そのためにも県民の気運醸成が重要であり、テレビ等各種媒体を使っての広報活動を実施していく予定である。

【主な論議事項】長崎県迷惑行為等防止条例の改正について／明治150年記念事業について／スマートインターチェンジでの救急車の通行について／エアクッション型揚陸艇の夜間飛行訓練について／組織改正について　等

◆文教厚生委員会　委員長／近藤 智昭

【質問】特定健康診査に関し、受診率向上のため、健康づくり推進員の活用や、健診項目を増やすことが有効と考えるが、県の考えは。

【答弁】健診対象者の受診率向上のためには、草の根的な取組が重要と考えており、市町と連携して、健康づくり推進員の更なる活用を検討したい。また、特定健康診査の健診項目は全国統一だが、がん検診など他の検診と一緒に実施することで、受診意欲を高めて、受診率向上につながるよう、保険者や市町と協議していきたい。

【主な論議事項】長崎県介護医療員の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例について／私立学校の経営状況について／競技力向上対策について／婚活サポートセンターについて　等

◆環境生活委員会　委員長／里脇 清隆

【質問】住宅宿泊事業法の平成30年6月の施行に先駆け、3月15日に民泊サービスの事前届出がスタートしたが、県内の状況はどのようになっているか。また、新たな需要を喚起するうえで観光部門との連携及び調整が必要と考えるが、その辺りはどうか。

【答弁】現時点では、事前届出が0件で、概要、届出書類等に関する問い合わせや相談件数が16件である。また、本県全体の宿泊所のイメージ等が悪化しないよう、民泊事業者の健全化について、しっかりと指導していくとともに、観光部門等とも情報を共有し協力しながら観光需要の増加につながるよう進めてまいりたい。

【主な論議事項】幹線道路の整備について／島原半島ジオパークについて／統計の利活用について　等

◆農水経済委員会　委員長／山口 経正

【質問】佐世保技能会館の平成30年度における廃止理由と今後の跡地活用はどのように考えているか。

【答弁】佐世保技能会館は、技能労働者の研修や会議を行うために設置しているが、建物の老朽化や技能労働者の減少もあり、会館の利用者が減っている。そのような中、近隣に佐世保市労働福祉センターなどがあり、一般の会議利用も見込めないため平成30年度で廃止することとしている。今後の跡地活用については、技能会館と旧佐世保高等技術専門校跡地と併せて、地域振興のためにどのように活用していくかを前向きに検討していきたい。

【主な論議事項】クレインハーバー長崎ビルの入居率について／海洋産業フォーラムの開催について／工業団地の整備について　等

◆予算決算委員会　委員長／髙比良　元

【質問】私立大学・短期大学外国人留学生支援事業費について、平成29年度に支援対象となった大学は何校か。また、県内の外国人留学生数、及び留学生を受け入れることによる日本人学生へのメリットをどのように捉えているのか。

【答弁】平成29年度は、6校に対し支援を実施した。また、県内の私立大学における外国人留学生は、平成29年度は923人で、近年は増加傾向にある。受入れ効果として、キャンパス内での国際交流を促進することにより、日本人学生も様々な国の多様な考え方に触れることで、幅広い物の見方ができるようになる。

【主な論議事項】県産品販路拡大対策費について／ロボット・IoT関連産業育成事業費について　等

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継(生・録画)、及びインターネット動画サイト(ユーストリーム)において委員会中継(生・録画)を実施しています。

ホームページ・会議録

長崎県議会　検索　会議録全文を掲載しています。

掲載内容
- ○平成8年2月～29年11月定例会の本会議・常任委員会
- ○平成24年4月～30年2月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。
◎次回の定例会は、6月13日に始まる予定です。

テレビ放送

平成30年３月定例会の模様をまとめた「県議会リポート」を放送します。
○平成30年４月28日(土)16:55～17:25
○ＮＣＣ長崎文化放送

審査した案件と結果

知事提出の議案

- ・予算　３４件(可決)　・報告　１件(承認)
- ・条例　４３件(可決)　・人事　６件(同意)
- ・事件　１１件(可決)　・諮問　１件(棄却すべき)

議員等提出の案件

- ・発議　１件(可決)
- ・意見書　５件(可決)
- ・決議　１件(可決)

請　願

１件(採択)

可決された意見書

- ◎ 離島・半島地域の振興対策に関する意見書
- ◎ 人口減少・経済雇用対策に関する意見書
- ◎ 長崎県の観光振興施策の強化に関する意見書
- ◎ 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削等の予算の確保に関する意見書
- ◎ 長崎県犯罪被害者等支援条例制定を求める意見書

可決された決議

- ◎ 2025年国際博覧会の誘致に関する決議

議長就任挨拶

長崎県議会 議長
溝口 芙美雄

長崎県議会議長の重責を担うことになりました溝口芙美雄でございます。

本県は、人口減少や県民所得の低迷、地域活力の低下など、様々な解決すべき課題を抱えています。

このような状況において、本県議会におきましては、県民の意思を十分に反映できるよう、諸課題の解決に尽力してまいりたいと存じます。

今後とも、皆様方のご協力をいただき、これらの課題解決に向け積極果敢に取り組み、県政発展のため、誠心誠意努力してまいる所存でございますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成30年３月定例会にて約6,960億4千万円の「平成30年度長崎県一般会計予算」等を可決

平成30年3月定例会は、3月5日から3月28日まで開かれました。

開会初日は、各特別委員会から委員長報告が行われた後、「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」など3件の意見書を可決しました。

その後、各常任委員会及び議会運営委員会の構成を決定し、併せて、離島・半島地域振興特別委員会、観光振興等対策特別委員会は引き続き、総合交通対策特別委員会を新たに設置し、その構成を決定しました。

また、「平成30年度長崎県一般会計予算」などの議案が上程され、中村知事が提案理由を説明しました。

12日からの一般質問では、12名の議員が登壇し、人口減少対策、道路行政、産業振興、福祉行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

16日からの各常任委員会においても、予算議案等について活発な議論が交わされました。

今定例会においては、一般会計総額で6,960億3,740万2千円の「平成30年度長崎県一般会計予算」を含む96件の議案を原案のとおり可決、同意、承認し、1件の諮問議案を棄却すべきと決定しました。また、「長崎県犯罪被害者等支援条例」の制定を求める請願を採択し、意見書5件、決議1件を可決し閉会しました。

一　般　質　問

主要農作物種子法の廃止について

渡辺 敏勝〈長崎市／改革21〉

【質問】主要農作物種子法の廃止が長崎県に与える影響についての見解は。

【答弁】安価で優良な種子の安定供給は重要であるため、種子生産供給体制を維持することとし、また地方交付税措置が講じられたことから影響は出ないものと考える。今後も県の役割を明確に位置付け、地方交付税措置も含めて、適切な措置を継続的に講じていただくよう、国へ強く要望し、また農林技術開発センターを中心に、これまでの研究を継続していく。

新産業育成について

大久保 潔重〈諫早市／自由民主党・県民会議〉

【質問】新たな時代の変化の中で、新産業をどう育成するか。

【答弁】県内企業が安定成長を図るためには、造船関連産業を中心とする高い技術や優秀な人材を活用し、付加価値の高い新産業分野への参入促進が重要と考える。ロボット、ＩＯＴ、航空機など成長分野の産業集積を図り、県内企業間連携による事業拡大や生産性向上などの取組を支援するとともに、ＩＯＴ技術者育成を県内大学等と進め、専門人材の集積を図り、次なる産業の誘致、育成に努める。

西海市松島架橋について

瀬川 光之〈西海市／自由民主党〉

【質問】西海市の大島や崎戸島にも橋が架かり、地域振興や産業振興につながっている。松島にも橋を架けることができないか。

【答弁】松島架橋については、整備効果と比較して事業費が大きいため、現時点での早期実現は困難だが、市における島の振興策や社会情勢の変化なども注視しながら議論すべき長期的な課題と考えている。架橋の果たす役割、必要性を明確にして議論することが重要であることから、地元西海市と意見交換を適宜行っていきたい。

アクセス道路の整備について

溝口 芙美雄〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】佐世保港が国際クルーズ拠点に指定され、国道202号の浦頭交差点から西海パールライン入口交差点間の交通混雑が危惧されるが、どのように道路整備していくか。

【答弁】観光バス等による国道202号の混雑が予想されるため、浦頭交差点から西海パールライン入口交差点間の4車線化事業に着手した。特に混雑の原因となる浦頭交差点については、地元の協力を得ながら、平成32年の国際クルーズ拠点の供用開始に合わせた整備を行っていく。

次世代産業と情報技術人材の育成について

山口 経正〈西彼杵郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】情報システムや情報セキュリティは、次世代産業には特に関連性が深い分野であり、県立大における人材育成の取組は。

【答弁】情報システム学部では、ＩＴ全般の知識と技術に加え、専門分野に精通した学生の育成や、インターンシップや現実に近い環境での演習等により、実践力や応用力を養成している。平成31年度末の第1期生の卒業に向け、学生の強みを生かせる県内企業とのマッチングに努め、県内の情報関連産業を支える人材の輩出に取り組んでいく。

人口減少対策について

宅島 寿一〈雲仙市／自由民主党〉

【質問】県並びに市町の長期人口ビジョンで示されている2060年の人口水準を見据え、今後の人口減少の影響に適切に対応するため、どのように取り組むのか。

【答弁】人口減少対策は長期に及び、その間、さらに人口減少が続いていくことを想定した施策の構築も重要である。人口減少を抑制する施策を積極的に講じるとともに、外国人材を含む地域産業の担い手の育成・確保や集落の維持・活性化など、将来の人口水準を見据えた施策の推進に力を注いでいく。

中央政界の憲法改正に向けた動きの中での知事の見解について

下条 ふみまさ〈長崎市／自由民主党〉

【質問】憲法上で自衛隊を明文化するということは、時を経て大切なことと思うが、知事の見解は。

【答弁】憲法9条については、自衛権の問題、軍隊の問題等さまざまな議論、あるいは解釈の仕方がある。自衛隊を明文化して条文の中に書きこむべきであるという意見、あるいは解釈で十分ではないかという意見等もあり、そういった点を含めて国民的な議論を尽くして、これからの方向性を定めていくべき課題と考えている。

新県立図書館について

小林 克敏〈大村市／自由民主党・県民会議〉

【質問】開館時期が当初の計画より遅れ、平成31年の11月末頃になる。夏休み期間だけでも小中高校生など学生のみに絞って、部分開館ができないか。

【答弁】小中高校生が学校図書館を利用できない夏休み期間中、多くの本に触れ、読書に親しむ機会を提供することは重要であるので、一体型図書館の部分開館については、移転作業と重なる時期ではあるが、子どもたちの安全の確保などさまざまな課題を検証しながら、大村市や図書館と検討を進めていきたい。

被爆体験者支援事業について

堀江 ひとみ〈長崎市／日本共産党〉

【質問】被爆体験者の医療受給者証更新は簡素化されるのか。また、その周知方法は。

【答弁】高齢化する被爆体験者の負担を軽減するため、本年4月から簡素化される。毎年の更新手続を3年に1回に改め、また、添付書類が3つから1つに省略されることとなる。このことについては、対象者一人ひとりにお知らせ文書を送付するとともに、県の広報誌、新聞、ホームページに掲載するなど周知徹底に努めることとしている。

空調設備の充実について

川崎 祥司〈長崎市／公明党〉

【質問】全国各地の体育館等で、風が出ずランニングコストも低い輻射式空調システムの採用が相次いでいる。本県においても導入を推進すべきではないか。

【答弁】県の公共施設の新設や空調設備の更新の際には、建物の規模、利用状況、導入コスト、維持管理コスト、デザイン等を総合的に比較検討して設計を行っている。輻射式冷暖房の設置が好ましいと考えられる施設については、施設管理者へ助言や提案を行っていきたい。

県営石木ダム建設問題について

吉村 庄二〈佐世保市・北松浦郡／改革２１〉

【質問】今のままでは行政代執行以外に道はないのではと懸念しているが、知事の見解は。

【答弁】石木ダムは、地域の治水、利水のために必要不可欠な事業と考え、事業推進に全力を注いでいる。今後の進め方については、予断を持つことなく、土地収用法に定める手続きの推移や工事の進捗、地権者の方々の状況等を慎重に見極め総合的に判断しなければならない。現在、地権者の方々との話し合いについて調整しており、事業への理解が得られるよう、引き続き、全力を注いでいく。

備品管理のあり方について

浅田 眞澄美〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】旧庁舎に山積みに廃棄された備品の取扱いについての知事の見解は。

【答弁】新庁舎移転の際に可能な限り転用し、転用できなかった備品は県の地方機関や市町等での再利用を図り、残りは鉄くずとしての売却、廃棄処分する事で進めていたが、譲渡先の拡大など、もう少し慎重な検討が必要であった。物品等については、税金が財源であることを改めて認識し、大切に使っていく方向で取り組んでいきたい。

特別委員会の平成29年の活動について

長崎県議会では、昨年2月に「離島・半島地域振興特別委員会」、「人口減少・経済雇用対策特別委員会」、「観光振興等対策特別委員会」を、7月に「県議会議員定数等調査特別委員会」の特別委員会を設置し、それぞれ特定の事項について審査を行ってきました。内容は以下のとおりです。

(1)「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」において、離島・半島それぞれの地域について、現状に至る経緯や実情を把握したうえで、県内一律ではなく、各地域の状況に応じた施策を展開する必要があるとして、

①離島・半島地域振興対策においては、農林水産業における生産者の所得向上、誘致企業に対する継続的なサポート、利用実態や地域住民の意向を踏まえた地域公共交通網の形成、離島航空路線の安定的な運航のための支援、医療・介護サービスにおける離島と本土の格差是正及び住民負担の軽減促進

②国境離島新法対策においては、地元自治体の意向を踏まえた国の行政機関の誘致、港湾等の整備促進、航路・航空路運賃低廉化の対象範囲の拡大、雇用機会拡充事業の強化、滞在型観光促進のための魅力ある旅行商品の造成など、要望しました。

(2)「人口減少・経済雇用対策に関する意見書」において、本県の人口は他県を上回るスピードで減少し続けており、この深刻な状況を克服するための施策の実施が必要であるとして、

①全国統一的な子ども医療費助成制度創設の国への働きかけ
②婚活サポート体制の充実や、県と市町がより一層連携した人口の県外流出対策の実施
③保育士、医師、看護師、介護、建設業等の人材確保対策の推進と県内就職率アップに向けた高校生の就職支援の充実
④費用対効果や地域バランスを考慮した企業誘致の取組の推進
⑤福岡県で開催する合同県内企業説明会の充実や、造船業等基幹となる製造業の振興対策など、要望しました。

(3)「長崎県の観光振興施策の強化に関する意見書」において、本県の魅力ある観光資源を活用し、積極的な誘客等に取り組み、裾野の広い観光産業を本県の主要な産業として振興するため、

①世界遺産・世界の記憶・世界ジオパーク・日本遺産等の観光資源を活用して、地域、関係各県、関係部局とも意見交換を図り、効果的な誘客に向けて連携した取組
②東南アジアの航空路線について、国内外関係機関と協議を進め、さらなる誘客を図る取組
③富裕層の訪日外国人誘客を推進するため、付加価値の高いサービス、観光コンテンツの開発やラグジュアリークラスの宿泊施設の誘致促進など、要望しました。

(4)「県議会議員定数等調査特別委員会」において、平成31年春予定の県議会議員一般選挙での、議員の定数、選挙区及び選挙区別議員数については、最終的に全会一致により、現行のとおりとすることと決定しました。

常任委員会・議会運営委員会並びに特別委員会等委員名簿　平成30年4月1日現在

委員会	委員長	副委員長	委員					
総務委員会(11名)	大場 博文	吉村 庄二	宮内 雪夫	小林 克敏	橋村松太郎	坂本 智徳	下条ふみまさ	大久保潔重
			吉村　洋	宅島 寿一	宮本 法広			
文教厚生委員会(12名)	近藤 智昭	浅田眞澄美	三好 徳明	野本 三雄	中山　功	堀江ひとみ	山田 朋子	深堀　浩
			中島 浩介	ごうまなみ	松本 洋介	麻生　隆		
環境生活委員会(11名)	里脇 清隆	山本 由夫	八江 利春	田中 愛国	渡辺 敏勝	瀬川 光之	徳永 達也	外間 雅広
			松島　完	川崎 祥司	坂本　浩			
農水経済委員会(11名)	山口 経正	髙橋 勝幸	中島 廣義	山田 博司	久野　哲	髙比良 元	中村 和弥	西川 克己
			前田 哲也	山本 啓介	吉村 正寿			
予算決算委員会(45名)	髙比良 元	山本 啓介	議長、正副委員長を除く全議員					
議会運営委員会(13名)	三好 徳明	松本 洋介	中山　功	橋村松太郎	瀬川 光之	中島 廣義	中村 和弥	川崎 祥司
			深堀　浩	吉村　洋	山口 経正	近藤 智昭	坂本　浩	
離島・半島地域振興特別委員会(10名)	宅島 寿一	大場 博文	八江 利春	徳永 達也	山田 博司	久野　哲	外間 雅広	松島　完
			西川 克己	山本 啓介				
観光振興等対策特別委員会(10名)	山田 朋子	ごうまなみ	宮内 雪夫	田中 愛国	小林 克敏	下条ふみまさ	髙比良 元	麻生　隆
			吉村 正寿	髙橋 勝幸				
総合交通対策特別委員会(10名)	浅田眞澄美	宮本 法広	野本 三雄	吉村 庄二	坂本 智徳	堀江ひとみ	前田 哲也	大久保潔重
			山本 由夫	里脇 清隆				